



(写真) ベネズエラ内務司法省 “コロンビア・ベネズエラ国境地域でゲリラが衝突、少なくとも60名が死亡”

2025年1月17日(金曜)

政治

「[2025年の選挙は6～12月に実施見通し](#)
～制裁支援者は選挙への参加は不可能～」

「[マドゥロ政権 88名の政治犯を解放](#)」

経済

「[2024年 欧米印向けの原油輸出が増加](#)」

「[3月末から GOL ブラジリアーカラカス便再開](#)」

社会

「[コロンビア・ベネズエラ国境で FARC・ELN 衝突](#)
～少なくとも60名死亡、地域住民が大量避難～」

「[2024年 映画館来場者数は781万人](#)」

2025年1月18-19日(土・日)

政治

「[MCM氏 今後の基本方針「7つの原則」発表](#)
～マドゥロ政権下の選挙には参加しない～」

「[国会 CITGO 篡奪者400名の国内資産押収](#)」

「[ゴンサレス候補 パラグアイ大統領と面談](#)」

「[マドゥロ政権 1月22～23日に軍事演習](#)」

経済

「[Monómeros 3.5億ドルの買収提案受ける](#)」

「[世論調査 5割がトランプ新政権は制裁を強化](#)」

社会

「[世界中でマドゥロ大統領のお尋ね者ポスター](#)」

2025年1月17日（金曜）

政治

「2025年の選挙は6～12月に実施見通し
～制裁支援者は選挙への参加は不可能～」

与党国会は、2025年の選挙のスケジュールの検討を始めている。

与党「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」の発表によると、複数の政党が選挙実施日を国会の「選挙検討委員会」に提案しており、現時点で100超の候補日があり、具体的には2025年6月～12月中の選挙実施の提案があるという。

また、「選挙管理委員会 (CNE)」は、2025年の選挙プロセスを保証するために特別委員会を発足すると発表した。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は「2025年は少なくとも9回の選挙を行う」と発言している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1165](#)」）。

今年は「州知事選」「市長選」「州議会議員選」「市議会議員選」「国会議員選」「憲法改定選挙」の6つの選挙があることは明らかになっているが、残りの3つの選挙が何かは不明。

また、通常であれば「州知事選」「市長選」「州議会議員選」「市議会議員選」は、同時に開催される。

ただし、マドゥロ大統領は「州知事選」「市長選」を別々に実施することを提案しており、2025年についてはこれらの選挙が個別に行われる可能性もある。

また、選挙実施に当たり最優先に取り組むテーマとして「CNE 役員の任命」を挙げた。

これまで野党系の CNE 役員として活動していたファン・カルロス・デルピノ氏が7月28日の大統領選の結果に疑問を呈し、国外に亡命した。これを受けて、暫定的にコンラド・ペレス氏が役員についているが、正式な役員ではないため、後任を決める必要がある。

他、PSUV のペドロ・カレーニョ議員、カロリーナ・ガルシア議員らは、

「一方的な懲罰措置（つまり制裁）を促進する人物は、選挙に参加することは出来ない」と説明している。

これは2024年11月末に与党国会で承認されたシモン・ボリバル法の定めで、同法律には「制裁を支持・支援・発動を要請する人物は選挙に出馬することが出来ない」と定められている（「[ウィークリーレポート No.384](#)」）。

「マドゥロ政権 政治犯88名を解放」

1月17日 人道団体「政治犯解放評議会」は、マドゥロ政権が88名の政治犯を解放したと発表した。

ただし、現在も Tocarón 刑務所には大統領選以降に拘束された政治犯が400名超おり、Tocuyito 刑務所にも150名超の政治犯がいるという。

他にも「El Helicoide」「El Rodeo I」「Ramo Verde」「Yare III」の収容所にも政治犯が収容されているという。

なお、現在もマドゥロ政権は野党活動家の拘束を続けている。

直近では、1月9日に Julio Cesar 氏（記者）、Rommel Zabala 氏（ボリバル州の野党安全担当員）、Daniel García 氏（スリア州の VV 党员）、Lisandro Henríquez 氏（VV の若者統括）、Jesús Useche 氏（学生）らを拘束している。

経 済

「2024年 欧米印向けの原油輸出が増加」

「ロイター通信」によると、バイデン政権が石油産業の制裁を緩和したことにより、2024年のベネズエラの原油輸出量は前年比10～11%増の日量77.2万バレルとなった。

米国向けの輸出については、前年比64%増の日量22.2万バレル。中国の日量35.1万バレルに次いで2番目の原油輸出先となった。

なお、ベネズエラの中国向け原油輸出は前年比18%減少したという。

バイデン政権は「Eni」「Repsol」「Maurel & Prom」などにもベネズエラからの原油輸入を許可したことで、ベネズエラの欧州向けの輸出も増加。前年比約3倍の日量7.5万バレルになったという。

インド向けの輸出も2023年の日量1万バレルから日量6.3万バレルと6倍以上に増加した。

なお、2024年のベネズエラ原油の地域別の輸出割合としては、約45%が中国向け、30%が米国向け、10%が欧州向け、8%がインド向けだという。

24年は米国・欧州・インド向けの輸出が大きく増加した一方で、キューバ向けの輸出は2023年の日量5.6万バレルから日量3.2万バレルと43%減少した。

この結果からも分かる通り、石油産業への制裁緩和は基本的に欧米に裨益し、制裁強化は中国やキューバに裨益することになる。

「3月末から GOL ブラジリアーカラカス便再開」

ブラジルの航空会社「GOL」は、ブラジリアーボゴターカラカス便の運航を開始すると発表した。

ブラジリアーカラカス便の運航が始まるのは3月31日。

週2便（曜日は不明）。

出航時間（暫定）は、以下の通り。

AM 8時55分 ブラジリア発 - PM 12時25分 ボゴター着 - PM 16時30分 カラカス着。

PM 20時55分 カラカス発 - PM 21時55分 ボゴター着 - AM 7時 ブラジリア着

社 会

「コロンビア・ベネズエラ国境で FARC・ELN 衝突 ～少なくとも60名死亡、地域住民が大量避難～」

1月16日からコロンビアとベネズエラの国境でコロンビア系ゲリラ組織「コロンビア革命軍 (FARC)」の残党と「国民解放戦線 (ELN)」が激しく衝突しており、1月19日時点で少なくとも60名の死亡が確認されており、死者が80人を超えたとの報道もある。

報道によると、ELN と FARC 残党は2016年に休戦合意を交わしたが、ELN がこの合意を破り、FARC 残党に対して攻撃を仕掛けたという。ゲリラ部隊は民間人に向けても攻撃を仕掛けており、地域住民からも多数の死者・負傷者が出ている。

衝突の中心地は、コロンビア側のノルテ・デ・サントアンデール県のカタトゥンボ地域。

この状況を受けて、コロンビア政府、ベネズエラ政府ともに地元住民の避難オペレーションを行っており、ベネズエラのスリア州 Jesús María Semprún 市、タチラ州の García de Hevia 市などに多くのコロンビア人が流入しているという。コロンビア側では、地元住民がノルテ・デ・サントアンデール県のクタ、オカーニャ、ティブーなどに避難しており、既に5000人超の避難者がいるという。

なお、2022年11月からコロンビアのベトロ政権と ELN は和平協議を再開しているが、今回の衝突を受けて和平協定の中断を宣言している。



(写真) Alnavio、国営報道局 (VTV)

「2024年 映画館来場者数は781万人」

「映画産業連合 (Asoinci)」は、2024年の映画館来場客数が781万人だったと発表した。

2023年の映画来場客数は778万人だったので、前年比0.3%増と微増にとどまったことになる。

なお、2015年の映画館来場客数は3000万人弱だったので、当時と比べて4分の1ほどに減少したことになる。

また、2024年にベネズエラで最も来場客数が多かった映画は、

「ピクサー」の「インサイド・ヘッド2」で約150万人。

2番目は「ユニバーサル・ピクチャーズ」の「怪盗グルーのミニオン超変身」で613,071人。

3番目は「ディズニー」の「モアナと海の伝説」で527,800人だった。

2025年1月18日～19日（土曜・日曜）

政治

「MCM氏 今後の基本方針「7つの原則」発表
～マドゥロ政権下の選挙には参加しない～」

1月19日 マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は自身のソーシャルメディアアカウントにてビデオメッセージを投稿。

ベネズエラ国民および軍人に対して「7つの原則」を伝えた。

1つ目の原則は「7月28日の大統領選の結果をマドゥロ政権に順守させ、政権交代を即座に実行すること」

2つ目の原則は「国民の責任」

7月28日の選挙結果をベネズエラ国内で反映させるため、ベネズエラ国民・軍部はマドゥロ政権に働きかける義務がある。

3つ目の原則は「闘争は正当なものである」

選挙結果を順守させるための闘いは正当で合法で当たり前のもので、そのためにベネズエラ国民はあらゆる力を行使する権利を有する。

4つ目の原則は「国民の団結」

マドゥロ政権が科す障害を団結して破壊する。

5つ目の原則は「選挙に参加しないこと」

選挙は国民が公職者を選ぶためのものであり、独裁者の汚名を注ぐためのものではない。マドゥロ政権が呼びかける選挙には参加してはいけない。選挙結果を守らないまま次の選挙に参加することは、民主主義の闘いの焦点を逸らす行為である。

6つ目の原則は「マドゥロとの交渉」

マドゥロ政権との交渉は、唯一秩序だった民主的な政権交代を前提としたものでなければならない。これは2023年10月および24年7月に国民から受けた信託である。

7つ目の原則は「民主主義による統治」

ベネズエラ国民は、自由で民主的な環境で生活する権利があり、マドゥロ政権はそれを認識しなければいけない。勇敢なベネズエラ国民を独裁者がコントロールすることはできない。

この7つの原則の中で個人的に重要だと感じたのは、3つ目の原則と5つ目の原則。

3つ目は、「闘争は正当なもので、そのためにあらゆる力の行使が可能」というもの。つまり、政権交代のためには他国の武力介入あるいは暴力的な行為も正当と解釈することが出来る。

一般的に可能性は否定されているが、トランプ新政権がベネズエラに武力介入を行うことも正当化できる原則と言える。

5つ目の原則は「マドゥロ政権下の選挙に参加しない」というもの。

実際のところ、マドゥロ政権も「シモン・ボリバル法」を理由に制裁を支持・支援する者は公選挙に出馬できないとしているが、野党としても選挙参加を拒絶する考えを明確にした。

ただし、野党の中には2025年の選挙に参加しようとする政治家が現れることだろう。この時にMCM氏のグループは、選挙に参加するグループを「マドゥロ政権のエージェント」と批判することになる。

2018年～2021年まで主要野党が執った政策を繰り返すことになりそうだ。

「国会 CITGO 篡奪者400名の国内資産押収」

与党国会のペドロ・インファンテ第1副議長は、「Venezolana de Television」のインタビュー番組に出演。

「米国政府の協力を受けて、CITGO の篡奪に関わった極右勢力がベネズエラ国内に保有する資産に関する調査が90%完了している」と発表した。

CITGO 篡奪に関わった極右グループは、リスト化されており、そのリストには約400人の名前が掲載されているという。具体的には「非政府系団体」「PDV 並行役員」「CITGO の現役員」などの名前が掲載されている。

2023年5月、与党国会は「支配根絶法」を承認し、汚職に関わった犯罪者の資産を押収することを合法にしている。

エドムンド・ゴンサレス候補やレオポルド・ロペス VP 党首らを含めて、野党政治家がベネズエラ国内に保有する不動産が押収される懸念がある。

「ゴンサレス候補 パラグアイ大統領と面談」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1166](#)」にて、ゴンサレス候補がコスタリカに移動し、同国の Rodrigo Chaves 大統領と面談したとの記事を紹介した。

翌1月17日もゴンサレス候補は、コスタリカに滞在。首都サンホセにて、「米州機構（OAS）」の人権委員会（CIDH）の Nancy Hernández López 判事と面談し、マドゥロ政権による人権侵害について意見を交わした。



翌1月18日は、コスタリカの元大統領ら（Luis Guillermo Solís 氏、Miguel Ángel Rodríguez 氏、Rafael Ángel Calderón 氏、Oscar Arias 氏、José María Figueres Olsen 氏）と協議。



1月19日に米国に移動。

ワシントンにて、パラグアイの Santiago Peña 大統領と面談。Peña 大統領からベネズエラの自由と民主主義を応援するとの意思を確認した。



（写真）@EdmundoGU

翌1月20日は、米国ワシントンにてトランプ大統領の就任式に参列する予定となっている。

「マドゥロ政権 1月22～23日に軍事演習」

マドゥロ大統領は、1月22日～23日にかけて国軍・警察による軍事演習を行うと発表した。

「我が国の国境と港湾と都市を守る」「真の民主主義と自国主権と平和を守るため全員が団結する」と呼びかけた。

昨今、外国に住む一部政治家からベネズエラへの軍事介入を求める声が出始めている。

具体的にはコロンビアのアルバロ・ウリベ元大統領、「大衆意思党 (VP)」のレオポルド・ロペス党首などが外国軍の軍事介入を提案しており、これを理由にサブ検事総長は、ロペス VP 党首を国際指名手配にすると発表している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1165」](#))。

なお、トランプ新政権で国務長官を務めるマルコ・ルビオ氏はレオポルド・ロペス党首と非常に懇意な関係にある。

一般的に可能性は否定されているが、トランプ新政権の外交ブレーンはマドゥロ政権と強く対立する人物ばかりで、場合によっては軍事介入もあり得るのかもしれない。

今回の軍事演習の呼びかけは、トランプ新政権の発足を受けて、外国の武力介入を警戒したためと思われる。

なお、MCM 氏は、元々外国政府による武力介入に賛成する立場の政治家で、仮に武力介入の議論が盛り上げれば賛成を表明するだろう ([「ウィークリーレポート No.164」](#))。

経 済

「Monómeros 3.5億ドルの買収提案受ける」

コロンビアの現地メディア「El Tiempo」は、Jorge Pacheco 氏という企業家が、コロンビアにある「ベネズエラ石油化学公社 (Pequiven)」傘下の肥料会社「Monómeros」に対して、3.5億ドルの買収提案を行ったと報じた。

マドゥロ政権は、Monómeros の売却を検討しているが、ペトロ政権はこれに反対しており、コロンビアの企業監督庁が売却を承認していない。

「El Tiempo」によると、Pacheco 氏は「この売却協議を実現するための十分な支払い能力を有している」と述べており、Monómeros の内部でも不安が生じているという。

なお、マドゥロ政権が Monómeros の売却を検討している理由は、米国にトランプ政権が発足するためとされている。

2019年に、トランプ政権はグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識し、Monómeros はグアイド暫定政権のコントロール下に入った。

現在のコロンビアはペトロ政権が運営しており、ペトロ政権下で Monómeros が野党に移譲されることはなさそうだが、コロンビアの次の選挙で右派政権が発足すればトランプ政権の意向を反映し、Monómeros の経営が野党に移譲される可能性が高い。

CITGO で実際に起きている通り、Monómeros の経営を野党へ移譲することは、野党の活動資金が増えることを意味する。それを阻止するためにもマドゥロ政権は売却を進める必要に迫られている。

「世論調査 5割がトランプ新政権は制裁を強化」

現地メディア「Ultimas Noticias」は、トランプ新政権によるベネズエラ政策に関するベネズエラ国民の世論調査結果を公表している。

1つ目の質問は「トランプ新政権の発足によりベネズエラへの制裁は強化されると思うか？」

- 50.5%は「強化されると思う」と回答。
- 31.2%は「変わらないと思う」と回答。
- 18.3%は「緩和されると思う」と回答した。

次の質問は「トランプ政権の発足により、ベネズエラでの対話の可能性は高まると思うか？」

- 50.3%は「高まると思う」と回答。
- 49.7%は「低くなると思う」と回答した。

他、「トランプ政権の発足により、ベネズエラと米国の関係は改善すると思うか？」

- 45%は「変わらないと思う」と回答。
- 35.4%は「悪くなると思う」と回答。
- 19.6%は「良くなると思う」と回答した。

社会

「世界中でマドゥロ大統領のお尋ね者張り紙」

1月18日 MCM 氏を応援するソーシャルメディアアカウント「MundoConVzla」は、世界各国で行われているマドゥロ大統領およびマドゥロ政権高官の懸賞金ポスターを張るキャンペーンを紹介した。

下写真はスペイン・マドリードの写真。

マドゥロ大統領は、米国「麻薬捜査局 (DEA)」から2500万ドルの懸賞金をかけられており、お尋ね者のポスターが掲載されている。



(写真) @MundoConVzla

スペインに限らず、コロンビア、エクアドル、米国マイアミ、ドイツ、ペルー、イタリア、オランダ、ベルギー、フランス、日本などでも同様のお尋ね者ポスターが掲載された。



(写真) @MundoConVzla

“日本でもマドゥロ大統領のお尋ね者ポスター張られる”

以上